

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,861,782	5,956,770	8,168,128
経常利益又は経常損失() (千円)	322,828	52,490	157,803
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失() (千円)	245,215	7,761	207,025
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,894	71,767	104,961
純資産額 (千円)	11,192,217	10,976,787	11,263,064
総資産額 (千円)	14,973,951	15,223,647	15,725,710
1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (円)	35.79	1.13	30.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	71.4	70.9

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.79	0.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、円安基調を背景としたインバウンド景気効果や、有効求人倍率の改善等による、経済の好循環への兆しが垣間見えておりましたが、現時点におきましては、昨年末の米国の利上げをきっかけとして、急激な原油安、中国を筆頭とする新興諸国経済の鈍化等、不安材料も顕在化する状況となっております。

情報サービス産業におきましては、マイナンバー対応を巡る需要喚起が、パソコン出荷の低迷による業界市況全体の冷え込みを緩和させる状況が見られております。

当社グループにおいても、このミニ特需とも言えるマイナンバー対応需要に注力する為、取扱規程作成支援サービス、マイナンバー収集サービス、マイナンバー電子割符（分割管理）オプション等の新たなサービス群の市場投入を実施し、新たな需要取り込みを図ることができました。

更に当該商戦では、マイナンバー対策をご検討頂く上で、安全管理措置対応の必要性を強く認識された企業様を中心に「クラウド」の有効性が再認識され、この機に、特に中小企業様に多いスタンドアロン（PC単体）利用を想定し市場投入（昨年4月）した「クラウドType1」が、人事・給与サービスを中心に取り扱いを大きく伸ばすことができました。

一方で、売上未達となった子会社があった為、連結売上業績は若干弱含みの進捗となっておりますが、利益面では、年末のTVCM放映予定を年初放映に変更した影響もあるものの、効果的な経費執行に努めたこと等により、進捗度合いを若干改善させております。

このような施策の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 5,956,770千円（前年同期比1.6%増）、営業利益 32,509千円（前年同期は営業損失 338,902千円）、経常利益 52,490千円（前年同期は経常損失 322,828千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失 7,761千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 245,215千円）となりました。

当社グループは、第4四半期の売上構成率が年度内で最大となる為、引き続きマイナンバー対応をトリガーとした「クラウド」拡販をはじめとした諸施策を、怠りなく実施してまいり所存でございます。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「一般企業向け」

中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売及び統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を主とする一般企業向け事業につきましては、売上高は4,729,085千円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は418,985千円（前年同期比36.7%増）となりました。

「クラウド」

インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関するクラウド事業につきましては、売上高は800,327千円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は413,892千円（前年同期比35.4%増）となりました。

「非営利向け」

公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした非営利向け事業につきましては、売上高は214,855千円（前年同期比65.0%減）、セグメント利益は7,114千円（前年同期比97.4%減）となりました。

「メディカル」

子会社である株式会社マックスシステムと共同して営む、医療機関向け医療情報システムに関するメディカル事業につきましては、売上高は265,802千円（前年同期比19.6%減）、セグメント損失は200,828千円（前年同期はセグメント損失 162,538千円）となりました。なお、「メディカル」は特に下期に案件が集中する見込みであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、135,180千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの資金状況は、流動比率が319.5% (流動資産8,539,714千円 ÷ 流動負債2,672,937千円) となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(6) 業績の季節的変動に係る影響について

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。したがって、第4四半期の売上高の達成状況により、年間の業績見込が変動するリスクがあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 848,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,300	68,493	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	68,493	-

(注)単元未満株式数に、自己株式47株を含んでおります。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1-2-21	848,600	-	848,600	11.02
計	-	848,600	-	848,600	11.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,154,210	6,225,376
受取手形及び売掛金	1,539,902	1,156,658
たな卸資産	40,630	88,726
繰延税金資産	703,924	703,924
その他	546,985	365,586
貸倒引当金	2,436	557
流動資産合計	8,983,216	8,539,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,415,697	1,406,717
土地	2,794,424	2,794,424
その他(純額)	167,692	177,388
有形固定資産合計	4,377,814	4,378,530
無形固定資産		
のれん	99,177	27,823
その他	774,991	865,343
無形固定資産合計	874,169	893,167
投資その他の資産		
その他	1,491,029	1,417,006
貸倒引当金	519	4,771
投資その他の資産合計	1,490,509	1,412,234
固定資産合計	6,742,493	6,683,932
資産合計	15,725,710	15,223,647
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,522	136,502
前受収益	1,665,483	1,656,832
未払法人税等	20,252	37,632
賞与引当金	207,516	55,554
役員賞与引当金	25,160	3,150
その他	944,488	783,265
流動負債合計	3,002,422	2,672,937
固定負債		
長期前受収益	507,698	563,866
役員退職慰労引当金	138,515	131,771
退職給付に係る負債	778,612	826,274
資産除去債務	35,395	52,009
固定負債合計	1,460,222	1,573,921
負債合計	4,462,645	4,246,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,090,701	8,870,547
自己株式	1,039,177	1,039,177
株主資本合計	10,861,043	10,640,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,917	227,066
その他の包括利益累計額合計	280,917	227,066
非支配株主持分	121,103	108,831
純資産合計	11,263,064	10,976,787
負債純資産合計	15,725,710	15,223,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,861,782	5,956,770
売上原価	2,275,659	2,808,680
売上総利益	3,586,123	3,148,090
販売費及び一般管理費	3,925,026	3,115,581
営業利益又は営業損失()	338,902	32,509
営業外収益		
受取利息	2,968	2,974
受取配当金	10,452	5,522
受取賃貸料	12,017	12,230
その他	2,323	5,202
営業外収益合計	27,761	25,929
営業外費用		
固定資産除却損	807	5,524
その他	10,880	422
営業外費用合計	11,687	5,947
経常利益又は経常損失()	322,828	52,490
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	322,828	52,490
法人税等	71,607	70,406
四半期純損失()	251,221	17,915
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,005	10,154
親会社株主に帰属する四半期純損失()	245,215	7,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	251,221	17,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,327	53,851
その他の包括利益合計	75,327	53,851
四半期包括利益	175,894	71,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,888	61,612
非支配株主に係る四半期包括利益	6,005	10,154

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	369,684千円	429,014千円
のれんの償却額	73,853千円	71,353千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	280,908	41.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

普通配当31円00銭に記念配当10円00銭を加え、合計41円00銭としております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	一般企業 向け	クラウド	非営利向け	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,255,410	663,121	612,802	330,448	5,861,782	-	5,861,782
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,470	-	499	-	48,969	48,969	-
計	4,303,880	663,121	613,301	330,448	5,910,752	48,969	5,861,782
セグメント利益又 は損失()	306,462	305,590	273,268	162,538	722,782	1,061,685	338,902

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,061,685千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	一般企業 向け	クラウド	非営利向け	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,675,784	800,327	214,855	265,802	5,956,770	-	5,956,770
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53,301	-	0	-	53,301	53,301	-
計	4,729,085	800,327	214,855	265,802	6,010,071	53,301	5,956,770
セグメント利益又 は損失()	418,985	413,892	7,114	200,828	639,164	606,655	32,509

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 606,655千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	35円79銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	245,215	7,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	245,215	7,761
普通株式の期中平均株式数(株)	6,851,422	6,851,353

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。